

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年2月1日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成28年9月21日 至平成28年12月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 克治
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 酒井 守一
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 酒井 守一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成27年 3月21日 至平成27年 12月20日	自平成28年 3月21日 至平成28年 12月20日	自平成27年 3月21日 至平成28年 3月20日
売上高 (千円)	5,415,524	5,185,522	7,056,856
経常利益 (千円)	654,659	574,041	645,203
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	389,206	630,045	376,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	578,713	313,415	446,231
純資産額 (千円)	4,579,321	3,520,726	4,446,352
総資産額 (千円)	6,282,557	4,939,326	6,149,224
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	124.14	208.83	119.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.34	70.54	71.70

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 9月21日 至平成27年 12月20日	自平成28年 9月21日 至平成28年 12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.45	27.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

5. 平成28年9月21日付で普通株式5株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景として緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の伸び悩みや国際情勢の変化等による株価や為替の不安定さが増し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、また人手不足を背景とした人件費関連コストの負担増、同業はもとより異業種との競争が続くなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、より付加価値の高い商品の提供、接客サービスの向上に努め、お客様の信頼を最優先に事業活動を展開しております。

当社グループの店舗展開の状況は、タイ国で新規出店5店舗、閉店2店舗があり、店舗数は261店舗（前連結会計年度末比3店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗ではらーめん店舗128店舗、和食店舗12店舗（合計140店舗）、海外店舗は121店舗であります。

以上の結果、前年同期に北陸新幹線の開業効果があったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は51億85百万円（前年同期比4.2%減）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は56億12百万円（同4.3%減）となりました。営業利益は4億70百万円（同12.7%減）、経常利益は5億74百万円（同12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益4億21百万円を計上したことにより6億30百万円（同61.9%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

#### 外食事業

##### （らーめん部門）

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

主力商品である「野菜らーめん」の品質向上を継続するとともに、調理資格であるフライパンマイスター、接客サービス資格であるサービスマイスターや接客リーダーの各社内資格の取得を推奨し、そのための講習会もチェーン全体で展開しております。

営業施策であるテイクアウト販売の強化の一つとして、8番らーめんチェーン店で評判の高い「8番餃子」と「8番炒飯」を、家庭での調理向けとした冷凍状態での販売を強化しました。また、9月には毎年好評を得ている季節限定商品「野菜トマトらーめん」の全店販売を行なうなど、営業の活性化に取り組みました。

8番らーめんフランチャイズチェーン既存店売上高は、これらの営業諸施策により来店客数の増加に努めましたが、前年11月の全国放送の民放番組に取り上げられたことによる効果には及ばず、前年同期比1.8%減となりました。

店舗展開の状況につきましては、富山県と長野県で加盟店の新築移転2店舗と全面改装1店舗、石川県で直営店1店舗（本店）の新築移転を実施しました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は128店舗（うち加盟店115店舗、直営店13店舗、前連結会計年度末比同数）であります。

(和食部門)

和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に  
取り組み、固定客ファンの獲得、来店頻度の向上に努めております。ホームページ上で、店内の客席・部屋の配  
置を多面的に見ることができるようにしたことで、お客様が予め利用シーンをイメージすることができ、来店予  
約の獲得・向上に効果が出てきております。

既存店売上高は、これらの営業諸施策による来店顧客のリピート向上に努めましたが、前年同期の北陸新幹線  
開業効果には及ばず、前年同期比2.4%減となりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は12店舗（前連結会計年度末比同数）であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は47億65百万円  
（前年同期比3.3%減）、経常利益は7億49百万円（同3.4%減）となりました。

外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、より付加価値のある商品の開発と提案に努め、生麺ブランド「八  
番麺工房」、冷凍生餃子を地元スーパーマーケット様を始めとして、国内各地の生活協同組合様、量販店様を中  
心に販売の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、厳しさが続く生麺市場の販売競争の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億25百万円  
（前年同期比0.7%減）、経常利益は35百万円（同3.6%増）となりました。

海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開においては、既存出店地域での新規出店、スクラップアンド  
ビルド、接客サービスの向上に取り組んでおります。また、ラーメンスープ・エキス等の食材の輸入・販売にお  
いては、高品質なラーメンスープをはじめ、エキス・調味料の開発と生産体制の充実増強に努めております。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、タイ国で新規出店5店舗、閉店2店舗があり、121店舗（うちタイ  
国114店舗、香港7店舗、前連結会計年度末比3店舗増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、スープ・エキ  
ス売上の減少と上半期のタイパーツ為替レートの円高進行による海外ロイヤリティ収入の減少があったことによ  
り、3億22百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は1億24百万円（同18.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億9百万円減少して49億39百  
万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。これは主に建物及び構築物（純額）が58百万円、売掛金が71  
百万円増加したものの、資本業務提携の終了により投資有価証券を売却したため投資有価証券が12億26百万円減  
少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少して14億18百  
万円（前連結会計年度比16.7%減）となりました。これは主に買掛金が45百万円増加したものの、固定負債の繰  
延税金負債が1億22百万円、未払費用が71百万円、流動負債のその他が54百万円、長期借入金が52百万円減少し  
たことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億25百万円減少して35億20  
百万円（前連結会計年度比20.8%減）となりました。これは主に、利益剰余金が5億37百万円増加したものの、  
資本業務提携の終了により自己株式を11億44百万円取得したことにより自己株式が増加したことや、その他有価  
証券評価差額金が3億5百万円減少したことによるものであります。

なお、自己株式の消却を実施したことにより、資本剰余金及び自己株式が4億20百万円それぞれ減少しており  
ますが、純資産に与える影響はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,832,444
計	12,832,444

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,068,111	3,068,111	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,068,111	3,068,111	-	-

(注)平成28年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成28年11月16日付で140,000株の自己株式の消却を実施しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月21日 (注1)	12,832,447	3,208,111	-	1,518,454	-	379,685
平成28年11月16日 (注2)	140,000	3,068,111	-	1,518,454	-	379,685

(注)1.平成28年6月16日開催の第46期定時株主総会決議により、平成28年9月21日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は12,832,447株減少し、発行済株式総数は3,208,111株となっております。  
2.平成28年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成28年11月16日付で140,000株の自己株式の消却を実施しております。これにより株式数は140,000株減少し、発行済株式総数は3,068,111株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,908,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,996,000	13,996	-
単元未満株式	普通株式 136,558	-	-
発行済株式総数	16,040,558	-	-
総株主の議決権	-	13,996	-

- (注) 1. 平成28年6月16日開催の第46期定時株主総会決議により、平成28年9月21日付で5株を1株に株式併合し、株式数が12,832,447株減少しております。また、平成28年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成28年11月16日付で140,000株の自己株式の消却を実施しております。これらにより当第3四半期会計期間末の発行済株式総数は3,068,111株となっております。
2. 平成28年6月16日開催の第46期定時株主総会決議により、平成28年9月21日付で単元株式数は1,000株から100株となっております。

【自己株式等】

平成28年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハチパン	石川県金沢市新神田一丁目12番18号	1,908,000	-	1,908,000	11.90

- (注) 1. 平成28年6月16日開催の第46期定時株主総会決議により、平成28年9月21日付で5株を1株に株式併合しております。また、平成28年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成28年11月16日付で140,000株の自己株式の消却を実施しております。これらにより当第3四半期会計期間末の所有株式数は241,800株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.88%となっております。
2. 平成28年6月16日開催の第46期定時株主総会決議において、平成28年9月21日付で単元株式数は1,000株から100株となっております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 営業本部長 兼和食事業部管掌	専務取締役 営業本部長 兼和食事業部長	長 丸 昌 功	平成28年6月21日
常務取締役執行役員 営業本部副本部長 兼8番らーめん事業部長 兼海外事業管掌	常務取締役執行役員 8番らーめん事業部長	吉 村 由 則	平成28年6月21日

なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 社長室長 兼安全衛生室管掌 兼管理部管掌	取締役執行役員 管理部長 兼経営企画部長 兼社長室長 兼安全衛生室管掌	酒 井 守 一	平成29年1月21日
取締役執行役員 生産販売本部長 兼事業開発担当	取締役執行役員 生産販売本部長 兼生産企画室長 兼フーズパーク長	横 山 洋 一	平成29年2月1日
取締役執行役員 フーズパーク長 兼社長室長 兼安全衛生室管掌 兼管理部管掌	取締役執行役員 社長室長 兼安全衛生室管掌 兼管理部管掌	酒 井 守 一	平成29年2月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年9月21日から平成28年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月21日から平成28年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	794,679	724,420
売掛金	442,117	513,295
商品及び製品	78,094	85,308
原材料及び貯蔵品	21,182	22,730
繰延税金資産	65,743	43,873
その他	128,402	145,381
流動資産合計	1,530,219	1,535,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	838,445	897,087
機械装置及び運搬具(純額)	342,306	311,659
工具、器具及び備品(純額)	185,158	169,567
土地	1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	3,145	30,351
有形固定資産合計	2,442,150	2,481,760
無形固定資産	35,551	27,150
投資その他の資産		
投資有価証券	1,433,722	207,372
長期貸付金	113,900	102,510
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	308,705	306,713
保険積立金	218,783	196,381
繰延税金資産	-	16,321
その他	28,569	28,262
貸倒引当金	22,298	22,075
投資その他の資産合計	2,141,302	895,405
固定資産合計	4,619,005	3,404,316
資産合計	6,149,224	4,939,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	273,260	319,126
短期借入金	69,996	69,996
未払法人税等	158,663	202,756
賞与引当金	87,362	43,975
役員賞与引当金	30,000	-
未払費用	338,698	267,562
その他	134,791	80,040
流動負債合計	1,092,771	983,457
固定負債		
長期借入金	107,347	54,850
長期未払金	213,751	213,751
繰延税金負債	122,291	-
長期預り保証金	166,711	166,541
固定負債合計	610,100	435,142
負債合計	1,702,872	1,418,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,454,244	1,033,550
利益剰余金	1,116,144	1,653,770
自己株式	848	726,775
株主資本合計	4,087,994	3,478,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,670	17,056
為替換算調整勘定	1,621	11,932
その他の包括利益累計額合計	321,048	5,124
非支配株主持分	37,309	36,602
純資産合計	4,446,352	3,520,726
負債純資産合計	6,149,224	4,939,326

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
売上高	5,415,524	5,185,522
売上原価	2,714,023	2,626,663
売上総利益	2,701,501	2,558,859
営業収入	446,654	427,380
営業総利益	3,148,156	2,986,239
販売費及び一般管理費		
運賃	204,791	211,829
役員報酬	75,791	86,802
給料及び手当	1,053,021	992,419
賞与引当金繰入額	39,280	38,197
退職給付費用	13,121	12,939
地代家賃	214,615	195,895
水道光熱費	132,456	115,895
減価償却費	76,164	80,131
その他	800,161	781,763
販売費及び一般管理費合計	2,609,404	2,515,872
営業利益	538,751	470,367
営業外収益		
受取利息	4,058	2,209
受取配当金	108,046	86,034
受取地代家賃	32,396	28,732
為替差益	-	3,826
その他	12,919	15,638
営業外収益合計	157,421	136,441
営業外費用		
支払利息	1,825	647
賃貸費用	31,679	28,235
為替差損	5,143	-
持分法による投資損失	1,419	3,061
その他	1,445	822
営業外費用合計	41,513	32,767
経常利益	654,659	574,041
特別利益		
投資有価証券売却益	-	421,199
特別利益合計	-	421,199
特別損失		
固定資産除却損	103	14,418
特別損失合計	103	14,418
税金等調整前四半期純利益	654,556	980,822
法人税、住民税及び事業税	227,500	318,500
法人税等調整額	31,863	28,066
法人税等合計	259,363	346,566
四半期純利益	395,192	634,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,986	4,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	389,206	630,045

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
四半期純利益	395,192	634,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,804	305,614
為替換算調整勘定	6,763	9,639
持分法適用会社に対する持分相当額	5,519	5,587
その他の包括利益合計	183,521	320,840
四半期包括利益	578,713	313,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576,176	314,121
非支配株主に係る四半期包括利益	2,536	706

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

持分法非適用関連会社香港八番有限公司の金融機関からの借入に対して、当社が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
保証金額	14,748千円	保証金額 7,741千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
減価償却費	123,191千円	132,803千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	31,170	2.00	平成27年3月20日	平成27年6月19日	利益剰余金
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	31,167	2.00	平成27年9月20日	平成27年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

平成27年10月30日開催の取締役会において第三者割当による自己株式の処分を決議し、当第3四半期会計期間に次のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

処分した株式の種類	当社普通株式
処分した自己株式の総数	457,000株
処分価額の総額	281,055,000円
発行済株式総数に対する割合	2.85%

上記の自己株式の処分の結果、平成27年12月20日現在の自己株式の保有状況は次のとおりであります。

保有する自己株式の総数	916株
発行済株式総数に対する割合	0.01%

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が237,168千円減少し、資本剰余金が42,395千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が519千円、資本剰余金が1,454,244千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年3月21日 至平成28年12月20日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	64,156	4.00	平成28年3月20日	平成28年6月17日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	28,263	2.00	平成28年9月20日	平成28年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

1. 平成28年7月28日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、第2四半期連結会計期間に次のと  
おり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した自己株式の総数	1,905,000株(株式併合前)
取得価額の総額	1,144,905千円
発行済株式総数に対する割合	11.88%

2. 平成28年10月31日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、当  
第3四半期連結会計期間に次のとおり自己株式の消却を実施いたしました。

消却した株式の種類	当社普通株式
消却した自己株式の総数	140,000株(株式併合後)
消却した自己株式の総額	420,694千円
消却実施日	平成28年11月16日

上記の自己株式の取得及び消却の結果、平成28年12月20日現在の自己株式の保有状況は次のとおりであり  
ます。

保有する自己株式の総数	241,858株
発行済株式総数に対する割合	7.88%

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が725,926千円増加し、資本剰余金が420,694千円  
減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が726,775千円、資本剰余金が1,033,550千円と  
なっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	4,927,241	528,778	406,159	5,862,179	-	5,862,179
セグメント間の内部営業収益又は振替高	314,526	8,505	33,868	356,900	356,900	-
計	5,241,767	537,284	440,027	6,219,079	356,900	5,862,179
セグメント利益	775,998	34,070	152,443	962,512	307,853	654,659

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 307,853千円には、各セグメント間取引消去1,333千円、各セグメントに配分していない全社費用 309,186千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	4,765,325	525,194	322,382	5,612,902	-	5,612,902
セグメント間の内部営業収益又は振替高	303,633	8,131	60,356	372,121	372,121	-
計	5,068,959	533,326	382,738	5,985,024	372,121	5,612,902
セグメント利益	749,869	35,309	124,742	909,921	335,879	574,041

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 335,879千円には、各セグメント間取引消去1,147千円、各セグメントに配分していない全社費用 337,026千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



(金融商品関係)

投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成28年3月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,301,926	823,756	478,169
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	1,301,926	823,756	478,169

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	82,333	56,506	25,826
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	82,333	56,506	25,826

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	124円14銭	208円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	389,206	630,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	389,206	630,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,135	3,017

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成28年9月21日付で普通株式5株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....28,263千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月1日

(注) 平成28年9月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月1日

株式会社ハチパン

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年9月21日から平成28年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月21日から平成28年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の平成28年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。